

令和4年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

令和4年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は減少しており、決算規模も縮小している。

純損益は黒字額が縮小しているものの、前年度に引き続き黒字であり、累積欠損金及び資金不足を有する公営企業会計数も減少している。

新型コロナウイルス感染症関連の影響により、料金収入等の営業収益が減少した決算となっており、令和5年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中であって、営業収益がコロナ禍前の水準に回復するか、本県の地方公営企業の経営は引き続き予断を許さない状況である。

【事業数】	166事業 (▲2事業、▲1.2%)
【決算規模】	2,084億47百万円 (▲30億40百万円、▲1.4%)
【法適用企業】	
純損益	63億36百万円 (▲11億61百万円、▲15.5%)
累積欠損金	437億88百万円 (▲139億60百万円、▲24.2%)
【法非適用企業】	
実質収支	3億75百万円 (+2百万円、+0.5%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	4会計 (▲1会計)

※（ ）内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和4年度末における事業数は166事業で、前年度末に比べ2事業（1.2%）減少している。

事業別にみると、簡易水道事業において1事業減、と畜場事業において1事業減となっている。

【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が62事業、町村が96事業、一部事務組合等が8事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が94事業（56.6%）、法非適用企業が72事業（43.4%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

(単位：事業)

年度 事業	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.3	0	-
簡易水道	14	14	13	13	12	7.2	▲1	▲7.7
工業用水道	2	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.4	0	-
下水道	86	85	85	86	86	51.8	0	-
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	2	2	2	1	0.6	▲1	▲50.0
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	3	4	3	3	3	1.8	0	-
駐車場整備	4	4	3	3	3	1.8	0	-
介護サービス	5	4	3	3	3	1.8	0	-
合計	172	171	167	168	166	100.0	▲2	▲1.2

図1 事業別事業数

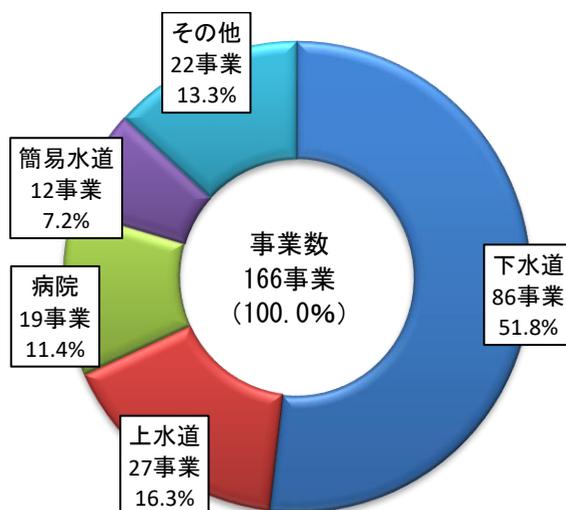


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	15	-	4	-	27	-	27
簡易水道	-	-	2	10	-	-	2	10	12
工業用水道	1	-	1	-	-	-	2	-	2
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	6	-	9	-	4	-	19	-	19
下水道	32	1	10	43	-	-	42	44	86
公共	10	-	5	13	-	-	15	13	28
特定環境	7	-	1	8	-	-	8	8	16
農業集落	8	1	4	13	-	-	12	14	26
漁業集落	2	-	-	6	-	-	2	6	8
簡易排水	1	-	-	-	-	-	1	-	1
小規模	2	-	-	-	-	-	2	-	2
特定地域	2	-	-	3	-	-	2	3	5
市場	-	3	-	1	-	-	-	4	4
と畜場	-	1	-	-	-	-	-	1	1
観光施設	-	2	-	2	-	-	-	4	4
索道	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備	-	3	-	-	-	-	-	3	3
介護サービス	-	1	-	2	-	-	-	3	3
小計	49	13	37	59	8	0	94	72	166
合計	62		96		8				

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

令和4年度末現在の職員数は8,523人で、前年度末に比べ202人（2.3%）減少している。

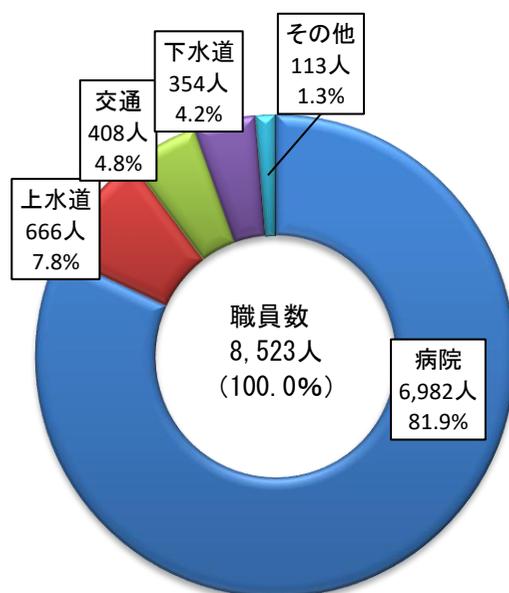
主な増減を事業別にみると、病院事業において弘前市が病院を廃止したこと等により188人減となっている。【表2】

表2 職員数

(単位：人)

事業	年度						対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	599	593	664	666	666	7.8	0	-
簡易水道	19	19	18	19	19	0.2	0	-
工業用水道	3	3	3	3	3	0.0	0	-
交通	438	417	446	422	408	4.8	▲14	▲3.3
病院	5,622	5,657	7,172	7,170	6,982	81.9	▲188	▲2.6
下水道	338	329	352	358	354	4.2	▲4	▲1.1
市場	59	60	61	62	62	0.7	0	-
と畜場	1	1	1	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	57	39	28	25	29	0.3	4	16.0
合計	7,139	7,121	8,745	8,725	8,523	100.0	▲202	▲2.3

図2 事業別職員数



3 決算規模

令和4年度の決算規模は2,084億47百万円で、前年度に比べ30億40百万円（1.4%）減少している。

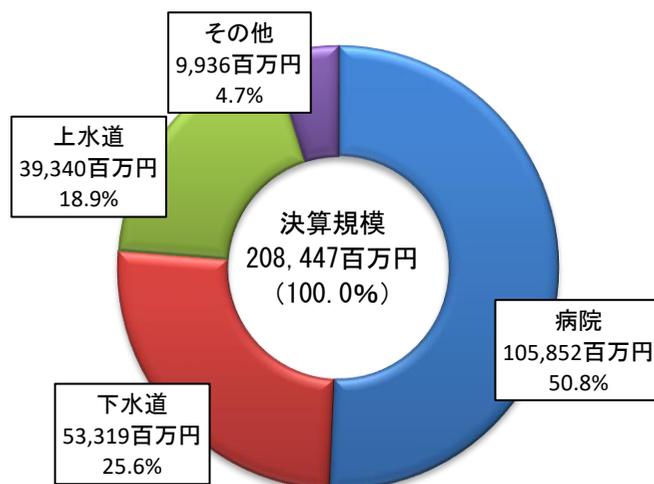
主な増減を事業別にみると、上水道事業において、津軽広域水道企業団（西北事業部）での用水供給のための施設整備事業の完了及び青森市の浄水場建設工事の完了等により15億48百万円（3.8%）の減、交通事業において、ICカードシステム導入の完了等により11億32百万円（22.2%）の減、下水道事業において、八戸市の処理場増築工事の完了等により12億26百万円（2.2%）の減となっている。【表3】

表3 決算規模

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	38,288	38,685	41,937	40,888	39,340	18.9	▲1,548	▲3.8
簡易水道	1,026	972	1,117	1,346	1,596	0.8	250	18.6
工業用水道	91	115	192	106	129	0.1	23	21.7
交通	4,632	4,354	4,453	5,108	3,976	1.9	▲1,132	▲22.2
病院	98,306	104,047	105,999	105,387	105,852	50.8	465	0.4
下水道	53,261	54,608	54,215	54,545	53,319	25.6	▲1,226	▲2.2
市場	1,811	1,653	1,764	1,521	1,610	0.8	89	5.9
と畜場	1,194	1,161	1,419	1,201	1,229	0.6	28	2.3
観光施設	129	97	130	87	113	0.1	26	29.9
宅地造成	840	1,687	410	755	685	0.3	▲70	▲9.3
駐車場整備	1,481	597	394	371	429	0.2	58	15.6
介護サービス	801	583	204	172	169	0.1	▲3	▲1.7
合計	201,860	208,559	212,234	211,487	208,447	100.0	▲3,040	▲1.4

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

令和4年度の料金収入は1,189億28百万円で、前年度に比べ8億52百万円（0.7%）減少している。

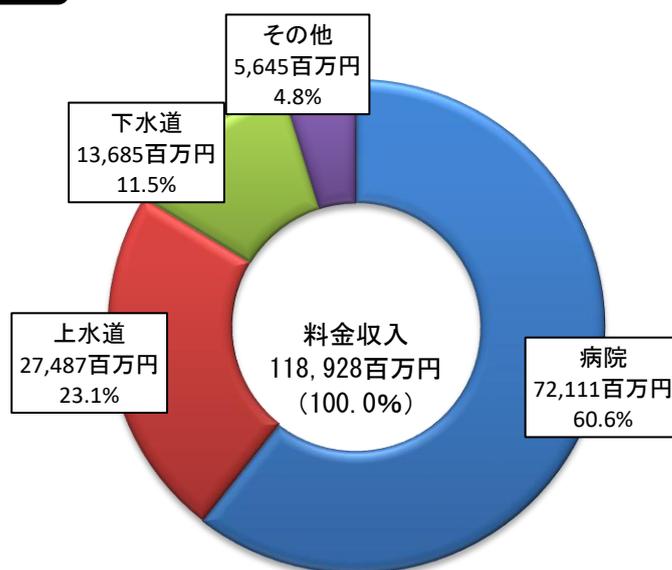
主な増減を事業別にみると、病院事業において、弘前市の病院の廃止等により7億96百万円（1.1%）の減となっている。【表4】

表4 料金収入

（単位：百万円）

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28,521	28,485	27,757	27,776	27,487	23.1	▲289	▲1.0
簡易水道	586	585	501	513	572	0.5	59	11.5
工業用水道	118	116	113	113	112	0.1	▲1	▲0.9
交通	2,867	2,765	2,434	2,489	2,500	2.1	11	0.4
病院	74,612	74,443	71,223	72,907	72,111	60.6	▲796	▲1.1
下水道	14,427	13,928	13,484	13,523	13,685	11.5	162	1.2
市場	793	777	772	753	754	0.6	1	0.1
と畜場	1,041	1,109	1,114	1,130	1,152	1.0	22	1.9
観光施設	56	53	38	49	48	0.0	▲1	▲2.0
宅地造成	360	705	4	273	231	0.2	▲42	▲15.4
駐車場整備	240	246	151	158	192	0.2	34	21.5
介護サービス	504	258	100	96	84	0.1	▲12	▲12.5
合計	124,125	123,470	117,691	119,780	118,928	100.0	▲852	▲0.7

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

令和4年度の企業債発行額は273億58百万円で、前年度に比べ4億33百万円（1.6%）増加している。

主な増減を事業別にみると、上水道事業において、弘前市の浄水場建設事業の増等により7億65百万円（14.5%）の増、病院事業において、八戸市の医療情報システムの更新等により7億77百万円（19.3%）の増、下水道事業において、八戸市の処理場増築工事の完了等により10億92百万円（6.7%）の減となっている。【表5-1】

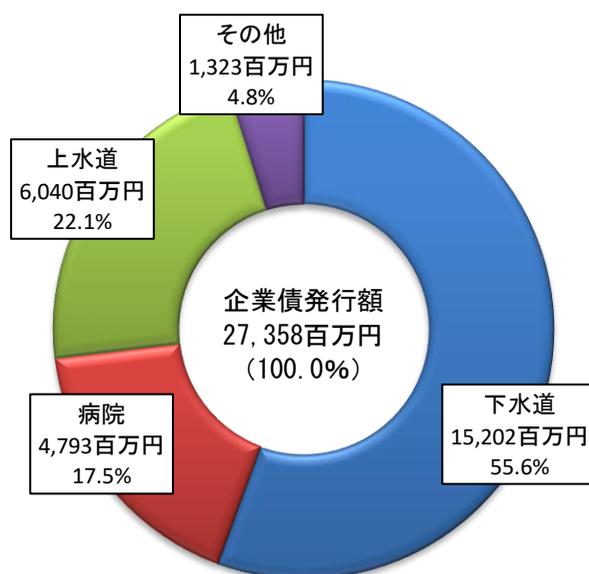
表5-1 企業債発行額

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	4,594	5,192	5,704	5,275	6,040	22.1	765	14.5
簡易水道	46	77	146	210	352	1.3	142	67.6
工業用水道	0	0	81	0	0	0.0	0	-
交通	359	362	788	537	451	1.6	▲86	▲16.0
病院	2,662	6,703	6,183	4,016	4,793	17.5	777	19.3
下水道	15,408	17,240	15,810	16,294	15,202	55.6	▲1,092	▲6.7
市場	192	170	311	37	71	0.3	34	91.9
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	51	566	403	556	449	1.6	▲107	▲19.2
駐車場整備	851	16	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	24,163	30,326	29,426	26,925	27,358	100.0	433	1.6

（注）1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和4年度末の企業債現在高は4,386億60百万円で、前年度に比べ157億82百万円（3.5%）減少している。

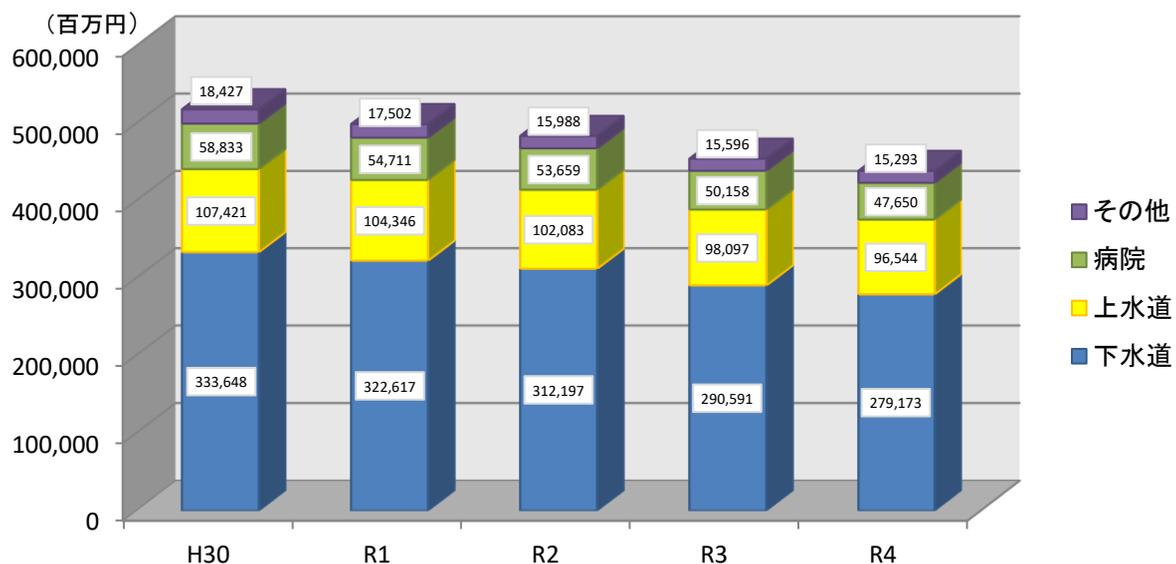
事業別にみると、上水道事業で15億53百万円、病院事業で25億8百万円、下水道事業で114億18百万円の減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

事業	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		104,346	102,083	100,367	98,097	96,544	22.0	▲1,553	▲1.6
簡易水道		5,824	5,523	5,214	4,946	4,806	1.1	▲140	▲2.8
工業用水道		672	645	698	660	619	0.1	▲41	▲6.2
交通		1,174	1,148	1,532	1,699	1,810	0.4	111	6.5
病院		54,711	54,575	53,659	50,158	47,650	10.9	▲2,508	▲5.0
下水道		322,617	312,197	301,129	290,591	279,173	63.6	▲11,418	▲3.9
市場		4,024	3,789	3,706	3,325	2,942	0.7	▲383	▲11.5
と畜場		2,388	2,197	2,019	1,858	1,695	0.4	▲163	▲8.8
観光施設		8	7	6	4	3	0.0	▲1	▲25.0
宅地造成		1,271	675	1,020	1,402	1,851	0.4	449	32.0
駐車場整備		1,983	1,864	1,773	1,693	1,561	0.4	▲132	▲7.8
介護サービス		158	39	20	9	6	0.0	▲3	▲33.3
合計		499,176	484,742	471,143	454,442	438,660	100.0	▲15,782	▲3.5

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和4年度の他会計繰入金は379億89百万円で、前年度に比べ14億90百万円（3.8%）減少している。

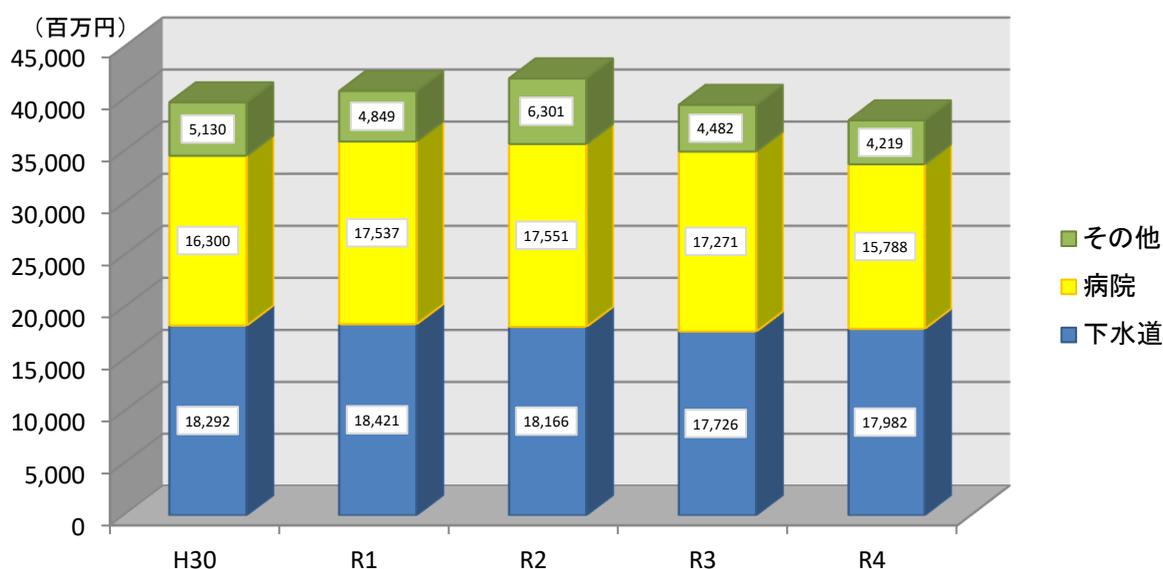
主な増減を事業別にみると、上水道事業において、津軽広域水道企業団（西北事業部）で用水供給のための施設整備事業の完了に伴う構成団体からの施設利用負担金の減等により4億31百万円（19.4%）の減、病院事業において、弘前市の病院の廃止等により14億83百万円（8.6%）の減となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,388	2,444	3,996	2,217	1,786	4.7	▲431	▲19.4
簡易水道	381	349	422	501	582	1.5	81	16.2
工業用水道	23	26	28	31	33	0.1	2	6.5
交通	1,209	916	910	885	898	2.4	13	1.5
病院	16,300	17,537	17,551	17,271	15,788	41.6	▲1,483	▲8.6
下水道	18,292	18,421	18,166	17,726	17,982	47.3	256	1.4
市場	538	509	492	544	529	1.4	▲15	▲2.8
と畜場	10	10	10	0	0	0.0	0	-
観光施設	74	39	91	25	58	0.2	33	132.0
宅地造成	0	0	1	8	4	0.0	▲4	▲50.0
駐車場整備	220	234	249	193	245	0.6	52	26.9
介護サービス	287	322	102	78	84	0.2	6	7.7
合計	39,722	40,807	42,018	39,479	37,989	100.0	▲1,490	▲3.8

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

令和4年度の建設投資額は340億79百万円で、前年度に比べ39億84百万円（10.5%）減少している。

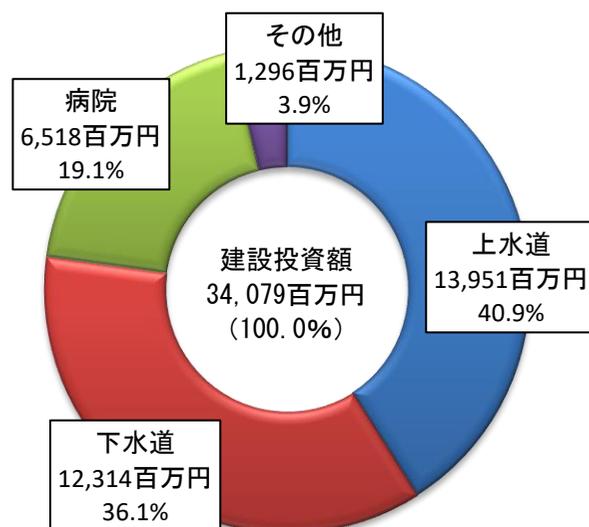
主な増減を事業別にみると、上水道事業において、青森市の浄水場処理の建設工事の完了等により13億36百万円（8.7%）の減、交通事業において、ICカードシステム導入の完了等により10億15百万円（84.0%）の減、下水道事業において、八戸市の処理場増築工事の完了等により14億45百万円（10.5%）の減となっている。【表7】

表7 建設投資額

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	13,504	14,134	16,875	15,287	13,951	40.9	▲1,336	▲8.7
簡易水道	125	111	203	385	527	1.5	142	36.9
工業用水道	1	15	84	2	11	0.0	9	450.0
交通	819	509	601	1,208	193	0.6	▲1,015	▲84.0
病院	4,073	8,163	7,657	6,763	6,518	19.1	▲245	▲3.6
下水道	11,641	12,774	12,392	13,759	12,314	36.1	▲1,445	▲10.5
市場	256	170	311	59	71	0.2	12	20.3
と畜場	83	56	275	14	36	0.1	22	157.1
観光施設	41	29	48	9	7	0.0	▲2	▲22.2
宅地造成	1	501	346	577	449	1.3	▲128	▲22.2
駐車場整備	958	18	0	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス	7	14	0	0	2	0.0	2	0.0
合計	31,509	36,494	38,792	38,063	34,079	100.0	▲3,984	▲10.5

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

令和4年度の純損益は63億36百万円の純利益となっており、前年度に比べ11億61百万円(15.5%)減少している。【表8-1】

黒字事業は前年度に比べ増減なしの72事業、赤字事業は1事業減の22事業となっている。【表8-2】

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,693	32,927	234	29,922	30,121	199	2,771	2,806	35
簡易水道	326	344	18	308	327	19	18	17	▲1
工業用水道	133	131	▲2	122	122	0	11	0	▲11
交通	3,515	3,858	343	4,051	4,105	54	▲536	▲247	289
病院	101,799	101,094	▲705	97,924	98,966	1,042	3,875	2,128	▲1,747
下水道	31,588	31,541	▲47	30,228	30,228	0	1,361	1,632	271
と畜場	0	0	0	3	0	▲3	▲3	0	3
合計	170,054	169,895	▲159	162,558	163,869	1,311	7,497	6,336	▲1,161

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(26) 4,468	(26) 4,114	(26) 3,668	(25) 3,658	(25) 3,134	(0) ▲524	▲14.3
	赤字	(1) 3	(1) 14	(1) 21	(2) 887	(2) 328	(0) ▲559	▲63.0
簡易水道	黒字	(2) 16	(2) 18	(2) 24	(2) 18	(2) 17	(0) ▲1	▲5.6
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(2) 19	(2) 10	(2) 6	(2) 11	(1) 2	(▲1) ▲9	▲81.8
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 2	(1) 2	皆増
交通	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(2) 73	(2) 252	(2) 485	(2) 536	(2) 247	(0) ▲289	▲53.9
病院	黒字	(6) 2,401	(10) 1,701	(12) 2,745	(15) 4,180	(13) 3,049	(▲2) ▲1,131	▲27.1
	赤字	(13) 2,058	(9) 1,949	(7) 512	(4) 305	(6) 921	(2) 616	202.0
下水道	黒字	(17) 1,056	(18) 1,287	(26) 1,491	(28) 2,072	(31) 2,143	(3) 71	3.4
	赤字	(13) 401	(12) 400	(16) 963	(14) 711	(11) 511	(▲3) ▲200	▲28.1
と畜場	黒字	(1) 44	(1) 37	(1) 12	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 3	(-) -	(▲1) -	皆減
合計	(83) 5,469	(83) 4,552	(95) 5,965	(95) 7,497	(94) 6,336	(▲1) ▲1,161	▲15.5	
黒字	(54) 8,004	(59) 7,167	(69) 7,946	(72) 9,939	(72) 8,345	(0) ▲1,594	▲16.0	
赤字	(29) 2,535	(24) 2,615	(26) 1,981	(23) 2,442	(22) 2,009	(▲1) ▲433	▲17.7	

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和4年度末の累積欠損金の額は437億88百万円で、前年度に比べ139億60百万円(24.2%)減少するとともに、累積欠損金を有する事業数は39事業で、前年度に比べ1事業(2.5%)減少している。【表8-3、図8-1】

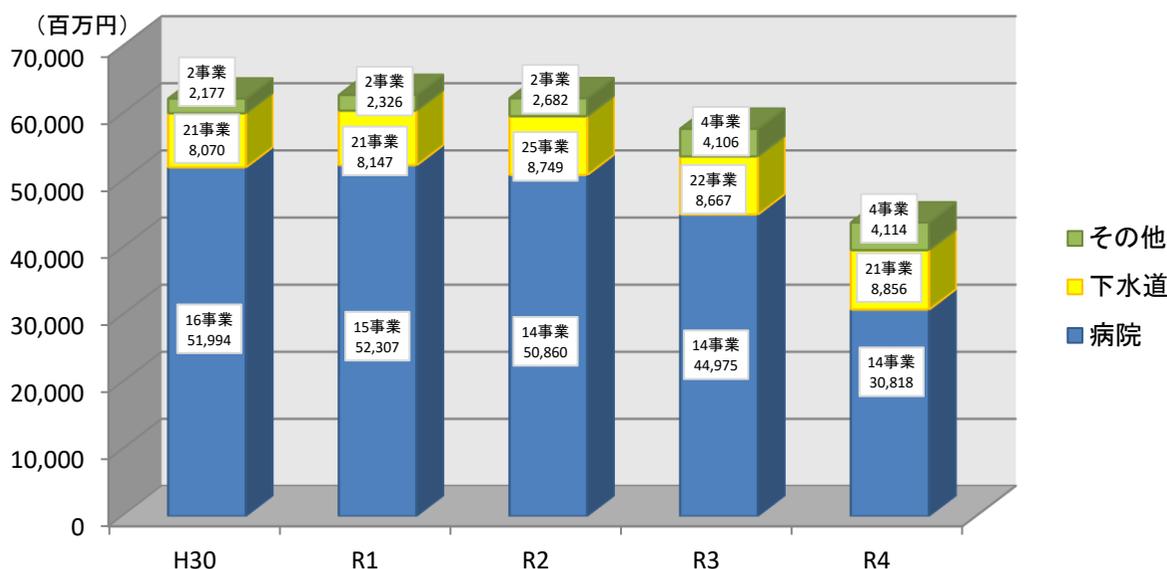
主な増減を事業別にみると、上水道事業において、津軽広域水道企業団(西北事業部)の資産の除却に伴う特別損失の減等により2億39百万円(26.9%)の減、病院事業において、十和田市の資本金を減少させ、累積欠損金に補填したこと等により141億57百万円(31.5%)の減となっている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		79	93	0	887	648	1.5	▲239	▲26.9
簡易水道		0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通		2,098	2,233	2,682	3,219	3,466	7.9	247	7.7
病院		51,994	52,307	50,860	44,975	30,818	70.4	▲14,157	▲31.5
下水道		8,070	8,147	8,749	8,667	8,856	20.2	189	2.2
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計		62,241	62,780	62,291	57,748	43,788	100.0	▲13,960	▲24.2

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

令和4年度の収益的収入・資本的収入の合計額は142億8百万円で、前年度に比べ13億18百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は142億66百万円で、前年度に比べ14億47百万円の増加となっており、収支差引については、前年度と比較して1億29百万円減少している。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (C)	R4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R3年度 (E)	R4年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,027	1,450	423	1,010	1,430	420	17	20	3
下水道	7,872	8,682	810	8,029	8,865	836	▲157	▲183	▲26
市場	1,532	1,162	▲370	1,478	1,167	▲311	54	▲5	▲59
と畜場	1,138	1,598	460	1,090	1,581	491	48	17	▲31
観光施設	79	148	69	87	113	26	▲8	35	43
宅地造成	837	683	▲154	755	685	▲70	82	▲2	▲84
駐車場整備	361	448	87	371	429	58	▲10	19	29
介護サービス	175	168	▲7	172	169	▲3	3	▲1	▲4
合計	13,021	14,339	1,318	12,992	14,439	1,447	29	▲100	▲129

(2) 実質収支

令和4年度の実質収支は、3億75百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円(0.5%)の増加となっている。【表9-2】

主な増減を事業別にみると、観光施設事業において、十和田市の温泉施設での更新調査設計の終了等により33百万円(471.4%)の増、と畜場事業において、三沢市の処理頭数増加による営業費用の増等により67百万円(68.4%)の減となっている。

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

事業	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	対前年度		
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	
簡易水道	黒字	(12) 18	(12) 18	(11) 10	(11) 19	(10) 32	▲1	13	68.4
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
下水道	黒字	(56) 233	(55) 677	(43) 67	(44) 72	(44) 98	(0) 26	36.1	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
市場	黒字	(4) 42	(4) 48	(4) 38	(4) 50	(4) 31	(0) ▲19	▲38.0	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
と畜場	黒字	(1) 56	(1) 114	(1) 158	(1) 98	(1) 31	(0) ▲67	▲68.4	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
観光施設	黒字	(4) 15	(4) 17	(4) 18	(4) 7	(4) 40	(0) 33	471.4	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
宅地造成	黒字	(3) 431	(4) 15	(3) 14	(3) 97	(3) 95	(0) ▲2	▲2.1	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
駐車場整備	黒字	(4) 29	(3) 15	(3) 32	(3) 23	(3) 42	(0) 19	82.6	
	赤字	(-) -	(1) 13	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
介護サービス	黒字	(5) 17	(4) 3	(3) 4	(3) 7	(3) 6	(0) ▲1	▲14.3	
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(89) 841	(88) 894	(72) 341	(73) 373	(72) 375	▲1	2	0.5
黒字		(89) 841	(87) 907	(72) 341	(73) 373	(72) 375	▲1	2	0.5
赤字		(0) 0	(1) 13	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

(参考)

○法適用

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度	R4年度見込	増 減	増減率
総収益 (A)	170,055	169,895	▲ 160	▲ 0.1
営業収益	126,014	124,981	▲ 1,033	▲ 0.8
うち料金収入	116,074	115,176	▲ 898	▲ 0.8
営業外収益	41,754	43,978	2,224	5.3
特別利益	2,286	936	▲ 1,350	▲ 59.1
総費用 (B)	162,558	163,558	1,000	0.6
営業費用	150,844	153,730	2,886	1.9
営業外費用	10,065	9,539	▲ 526	▲ 5.2
特別損失	1,650	289	▲ 1,361	▲ 82.5
経常損益	6,859	5,691	▲ 1,168	▲ 17.0
経常利益 (黒字事業の計)	9,573	7,871	▲ 1,702	▲ 17.8
経常損失 (赤字事業の計)	2,714	2,180	▲ 534	▲ 19.7
純損益 A-B	7,497	6,336	▲ 1,161	▲ 15.5
純利益 (黒字事業の計)	9,939	8,345	▲ 1,594	▲ 16.0
純損失 (赤字事業の計)	2,442	2,009	▲ 433	▲ 17.7
累積欠損金	57,748	43,788	▲ 13,960	▲ 24.2
経常収支比率	104.3	103.5	▲ 0.8	
営業収支比率	83.5	81.3	▲ 2.2	

○法非適用

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度	R4年度見込	増 減	増減率	
収益的 収支	総収益 (A)	8,029	8,508	479	6.0
	営業収益	3,909	3,996	87	2.2
	うち料金収入	3,708	3,752	44	1.2
	営業外収益	4,121	4,513	392	9.5
	総費用 (B)	5,237	5,792	555	10.6
	営業費用	4,313	4,849	536	12.4
営業外費用	924	943	19	2.1	
収支差引(C) (A)-(B)	2,792	2,717	▲ 75	▲ 2.7	
資本的 収支	資本的収入 (D)	4,991	5,831	840	16.8
	資本的支出 (E)	7,753	8,647	894	11.5
	建設改良費	2,806	3,333	527	18.8
	地方債	4,935	5,066	131	2.7
収支差引(F) (D)-(E)	▲ 2,763	▲ 2,816	▲ 53	1.9	
収支再差引(G) (C)-(F)	29	▲ 100	▲ 129	▲ 444.8	
積立金(H)	152	96	▲ 56	▲ 36.8	
前年度からの繰越金(I)	344	412	68	19.8	
前年度繰上充用金(J)	0	0	0	-	
収益的収支に充てた地方債(K)	201	202	1	0.5	
収益的収支に充てた他会計繰入金(L)	0	0	0	-	
形式収支(M) (G)-(H)+(I)-(J)+(K)+(L)	423	419	▲ 4	▲ 0.9	
翌年度に繰越すべき財源(N)	51	44	▲ 7	▲ 13.7	
実質収支 (M)-(N)	373	375	2	0.5	
黒字事業の計	373	375	2	0.5	
赤字事業の計	0	0	0	-	

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（127会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は4会計（3団体）あるが、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表10】

前年度と比較すると、病院事業1会計が資金不足を解消し、4会計中2会計（病院事業1会計、交通事業1会計）で資金不足比率が低下した。

表10 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減
青森市	病院事業	191	42	▲ 149	2.1	0.5	▲ 1.6
	交通事業	143	129	▲ 14	8.9	7.9	▲ 1.0
黒石市	病院事業	539	594	55	14.6	15.5	0.9
三戸町	病院事業	19	-	皆減	1.4	-	皆減
中部上北広域事業組合	病院事業	158	208	50	10.0	14.0	4.0

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。